

平成13年3月期 決算短信 (非連結)

平成13年4月18日

上場会社名 マネックス証券株式会社

上場取引所(所属部) 東証(マザーズ)

コード番号 8626

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長
氏名 村上 敦子

TEL (03)5205-4800

決算取締役会開催日 平成13年4月18日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成13年6月23日

特定取引勘定設置の有無 有・無

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,999	(333.8)	679	(-)	790	(-)
12年3月期	691	(-)	769	(-)	794	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常 収支率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%
13年3月期	840	(-)	610	46	-	11.8	81.5
12年3月期	807	(-)	62,169	67	-	36.1	47.3

(注) 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円

期中平均株式数 13年3月期 1,376,723株 12年3月期 12,981株

会計処理の方法の変更 有・無

経常収支率 = (受入手数料 + その他の役務収益 + 金融収益) / (販売費・一般管理費 + 金融費用) × 100

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 該当事項はありません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
13年3月期	11,176	9,857	88.2	6,872	44	1,041.3
12年3月期	5,693	4,419	77.6	220,221	51	1,252.2

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 1,434,416株 12年3月期 20,069株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	2,876	32	6,258	6,975
12年3月期	1,037	538	5,201	3,624

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社であるソニー株式会社（東京都品川区）等により構成されています。

ソニー株式会社は電気・電子機械器具の製造、販売等を行っておりますが、当社の事業とは関係がありません。平成13年3月31日現在、当社発行済株式数に対する同社の所有株式数の割合は32.8%であり、同社より3名の役員を受け入れております。

参考：当社は平成13年4月1日にセゾン証券株式会社（東京都中野区）を株式交換により完全子会社と致しました。

2. 経営方針

当社は、個人投資家を対象とするオンライン証券会社のリーダー的存在となることを目標としております。オンライン証券会社の利用が拡大し、株式および投資信託への金融資産の再配分が進んでいる中で、個人投資家にアピールする戦略をとっております。また、「顧客主義」の企業イメージを確立することにより、伝統的証券会社との差別化を図ることを目標としております。当社は、証券投資初心者である個人を顧客として獲得することを目指しております。当社は、最低株式売買委託手数料を1,000円まで下げると発表した最初の証券会社であり、コストを低水準に抑え、かつインターネットを効率的に活用することにより、今後も競争力ある手数料を維持していく方針です。

さらに、当社は、株式売買委託手数料に加えて投資信託販売手数料および引受手数料が今後の重要な収入源になるものと考えております。当社は、平成12年4月に元引受業務の認可を受け、同年5月に業務を開始いたしました。情報技術関連企業の株式の募集引受に重点を置いております。また広告取扱業の兼業承認を受けた証券会社は当社が初めてです。

当社は、平成13年4月1日株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化いたしました。さらに、平成13年6月30日をもって合併いたします。同社との合併により、顧客数と取引件数の拡大を図り、また平成12年12月に調印した株式会社クレディセゾンとの提携合意書により、更なる顧客基盤の拡大および顧客の利便性の向上を図ります。従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする「身近な生活口座」、個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の枠組みにとらわれない、全く新しい金融サービスを提供することをめざしています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が、当社理念の二本柱です。

顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社の理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。当社では、顧客の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのが利用者にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

当社では、可能な限り固定費の負担を軽減し、収益費用構造を簡素化することで、コスト管理を徹底し、収益の変動に耐えうる財務体質の強化を目指しています。これは一方で、利用者増大に伴う収益増加に対し、収益率が過増的に上昇していく費用構造であるともいえますが、こうした費用構造こそが、良い金融サービスの実現に直結し、顧客主義を具現化するものと信じています。

資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社では、自らの東証マザーズ上場にあたり、当社の株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策の第一歩です。

また、企業開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社のあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、顧客に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人と企業を結ぶパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人投資家の手に取り戻すことです。そしてひいては、1300兆円に達する個人金融資産を活性化させ、当社の顧客増大につながっていくものと確信しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

現時点では、将来に利益が生じた場合には当社の事業運営と成長のための資金に充当する可能性がありますので、しばらくの間配当が行われない場合があります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、会社組織が新しくまた経験も浅いことから、広く中立的な意見を取り入れ、経営に反映させ、またコーポレートガバナンスを充実するために、以下のとおりの施策を行っております。

取締役会及び監査役会

平成13年3月31日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、効率的な経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成しております。全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。日々、公正な監査を行う体制を整えております。

アドバイザーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザーボードを設置しております。毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

オリエンテーションコミティの開催

当社のめざす「顧客主義」という方針に基づき、毎四半期に一度、20名前後の顧客代表者と当社役員による会議を開催しております。顧客代表者からの意見を吸い上げ、サービスに反映させております。

ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものであると考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するためにディスクロージャーポリシーを策定しております。

なお、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) にて公開しております。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるソニー株式会社（以下「ソニー」）は、当社の筆頭株主であり、平成13年3月31日現在発行済株式総数の32.8%を保有しており、同社より、当社の非常勤取締役2名および非常勤監査役1名が就任しております。

ソニー及びソニーグループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経営成績

(1)業績の概況(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当期のわが国経済は、個人消費の低迷が続く一方、企業業績は回復の兆しを見せ設備投資等の拡大がみられました。しかしながら、下半期には米国のITブームの反動、アジア諸国での不良資産問題等の影響で輸出数量が大幅減少となり日本経済は停滞局面に入りました。金融面では、平成11年8月に日本銀行はゼロ金利政策の解除を行うものの、景気停滞感の拡がりに対応し、平成13年3月には事実上のゼロ金利政策が復活、金利低下および輸出不振による経常収支黒字縮小が進んでいることから円安が進み3月末には対米ドルの為替レートは120円台前半の水準となりました。また、国内における株価は期中を通じて概ね軟調に推移し、平成13年3月には日経平均株価指数が12,000円を割り込む場面が見られるなどが厳しい状況におかれましては。

このような状況のもと、当社は平成12年5月に引受業務を開始し、また新商品の取扱い、新たなサービス拡充等につとめてまいりました。顧客開設口座数は順調に増加し、当期末で113,945口座(前期末比 62,635口座増)となり、顧客からの預かり資産は2,919億円(前期末比 1,612億円増)に達しました。

(受入手数料)

[株式]

当期の国内株式市場では、日経平均株価指数が平成12年4月12日には20,800円を超えるなど堅調なスタートを見せたものの、その後徐々に株価下落が続き、日経平均株価指数は、平成13年3月には一時12,000円を割り込み、期末には13,000円を下回りました。

そのような環境の下、株式委託取引件数は期初から平成12年8月頃までは順調に増加致しましたが、その後、株式市況の影響を受け伸び悩み、横ばいの状況が平成13年1月まで続きました。2月に入り、株式市場での取引高が上昇するに伴い、当社における株式委託取引件数は増加局面に入りました。

その結果、当期における株式委託手数料は2,448百万円を計上し、前期(実質的な営業期間は6月)における株式委託手数料の4倍を上回る結果となりました。

[引受業務]

引受業務においては、平成12年4月に元引受業務の認可を受け、5月に引受業務を開始致しました。主に情報技術関連銘柄を中心に業務を展開しました。主力販売団としての販売を含む当期の取扱銘柄は23銘柄、受入手数料は279百万円を計上いたしました。これには、平成12年8月に当社が発行した新株式の販売に係る手数料110百万円が含まれております。

[投資信託]

平成12年7月に証券会社として当社のみが取扱っている追加型株式投資信託「マネックス・日本成長株ファンド(愛称 ザ・ファンド@マネックス)」の設定を行い、8月にはバンガード・グループのインデックスファンドの販売を開始するなど積極的な展開を致しました。また、12月にはゲームソフトの新作に投資する日本初の公募投資信託「ゲームファンド™ときめきメモリアル」を募集、多くの話題を呼び申込件数は2,736件、設定額は7.7億円に達しました。

この結果、募集金額は順調に推移し、国内株式投信の預かり資産は前期末の27億円から当期末には76億円に増加、投資信託(MRFを除く)の預かり資産は当期末には130億円(前期末48億円)に達し、投資信託手数料は198百万円を計上いたしました。

以上の結果、受入手数料として、2,946百万円を計上いたしました。

(その他の役務収益)

当社のウェブサイトへ広告スペースを提供する広告については16件の取扱いをいたしました。平成12年10月より当社が配信する電子メールマガジン「マネックス・メール」に掲載する広告の取扱いを開始、16件の広告を取扱いいたしました。以上の結果、広告料収入26百万円を計上いたしました。また、その他に公開企業向けにIR支援サービスを開始いたしました。当期の取扱実績は11件、収入は5百万円を計上致しました。

(トレーディング損益)

当社のトレーディング勘定は有価証券の取次ぎを補完する目的の有価証券および余剰資金運用目的で保有している格付の高い企業が発行する有価証券(コマーシャル・ペーパー)からなっております。このため、当期に計上したトレーディング損益は軽微で1百万円となりました。

(金融収益)

受取利息19百万円を計上いたしました。なお、従来金融収益として計上していた為替収益は、当期よりトレーディング損益として計上しております。

(販売費及び一般管理費)

支払手数料は328百万円(前期 161百万円)を計上しましたが、そのうち取次証券会社への支払手数料につきましては、平成12年8月に行われました東京証券取引所への直結システムの完成により、下期には大幅削減が実現しました。また、顧客数および取引量の増加に伴い通信・運送費(情報料が含まれております。)は551百万円(前期 169百万円)を計上いたしました。一方、広告宣伝費は96百万円(前期 129百万円)の計上にとどまりました。

システムに係るリース料の支払いを含む器具・備品費は840百万円(前期 212百万円)となりました。また、勘定系システム、バックオフィス、システムの保守・運用等を外部委託しているために発生する事務委託費は1,033百万円(前期 502百万円)となりました。

これらの結果、当期の販売費及び一般管理費は、3,679百万円を計上いたしました。

(その他)

営業外費用として当社の株式上場に伴う公開費用88百万円および新株発行費20百万円を計上しております。

以上の結果、当期の業績は、営業収益2,999百万円、営業損失679百万円、経常損失790百万円、当期純損失840百万円となりました。

(2)来期の見通し(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

当社は平成13年4月1日に株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化し、平成13年6月末に同社と合併する予定であります。この合併効果として約5万口座の顧客口座増加を見込んでおります。一方、セゾン証券の筆頭株主であった株式会社クレディセゾンとの業務提携により、同社の1千万人を超えるクレジットカード保有者に対して共同でマーケティングを展開する計画で、顧客口座数の大幅拡大を図ります。

さらに、クレジットカードとキャッシュカードの機能を備えた提携カード「マネックス《セゾン》カード(仮称)」の発行が予定されております。このカードにより、当社の顧客が全国のセゾンCD/ATMおよび郵貯ATMからの資金引出しが可能になり顧客への利便性向上を図ります。その他、株式会社新生銀行との業務提携により、当社の顧客はウェブ上で同行が提供する様々な金融商品へのアクセスが可能となる予定です。

低コスト構造を強化するためには、引き続き徹底的なコスト管理を行い、サービスの拡充においても費用対効果を勘案して行う方針であります。人員計画につきましては、セゾン証券との合併に伴い18名程度の人員増加を予定しております。広告にかかる費用につきましては、今後とも低めに抑えていく予定です。

株式の委託売買業務は、口座数に応じて増加が見込まれるものの、今後も国内株式市場の影響も受けるものと予想しております。また、平成13年5月頃を目処にミニ株の取扱開始を予定しており、初心者層を中心に取引増加が見込めます。また、平成13年1月に開始しました夜間取引「マネックスナイター」も好評で取引件数の増加に寄与するものと見込んでおります。

株式引受業務につきましては、業務を開始いたしました平成13年3月期において23銘柄の取扱実績がありました。平成13年4月以降も、引き続き情報技術関連銘柄を中心に取扱い、業務が拡大することを見込んでおります。

投資信託につきましては、平成13年4月より投信の定額買付サービスを開始する予定です。これにより、新しい顧客層への投信の取引拡大、および残高の増加が期待できます。

なお、セゾン証券株式会社との合併後も、引き続き現在の「セレクトショップ」方式による投信販売を予定しており、買付可能な投資信託の本数につきましては、現在当社で取り扱っているものに比べて大きく増加することは予定しておりません。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社は平成11年4月5日に設立され、同年10月1日に本格的な営業を開始いたしました。急成長しつつある新規市場において事業を展開していることによる様々なリスク等が存在します。

(1)平成13年3月期の損失および将来の収益性について

平成13年3月期において、当社は840百万円の純損失を計上いたしました。この損失には、公開会社となるための内部体制整備にかかる費用、新規株式公開に係る諸費用および引受業務開始等に伴う初期費用も含まれております。一方、当社の将来の収益力は、当社がいかに顧客層を拡大し、ブランドとしての認知度を高めることができるかによって影響を受けます。また、いったんは一定の収益力を確保できたとしても、その収益力を将来的においても維持できるという保証はありません。

(2)「マネックス」ブランドの確立について

インターネット上での集客および顧客層の拡大には、当社が「マネックス」ブランドを確立し、好ましいブランドとして認知されることが重要であると考えております。インターネット人口が増加し、個人顧客を対象とする金融サービスが増加する中で、ブランドを確立し浸透させることが今後ますます重要となると思われます。ブランドを確立するためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供し、当社ウェブサイトへのアクセス数を増加させるとともに、金融・ビジネス関連のメディアにおいて高い評価を維持し営業実績を重ねていく必要があります。それができない場合には、当社の評判やブランド認知度が低下し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(3)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、当社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、手数料引下げを余儀なくされた場合には、収益の低下を他の営業分野からの収益で補うことができる保証はありません。当社は収益源の多角化に努力しておりますが、多角化が進められない場合には、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(4)広告宣伝費

当社の広告宣伝費は、平成12年3月期は129百万円、平成13年3月期には96百万円を計上しております。これは、同期間中に、マーケティング上でソニー株式会社（以下、「ソニー」）グループ各社の協力があつたこと、引き続き広範な報道がされていること、および当社のサービスに対して複数の評価機関等により高い評価を受けたことなどによります。当社は、今後も広告宣伝費を抑える戦略を大きく変える予定はありませんが、この戦略が将来にわたり成功する保証は必ずしもなく、成長を維持するために広告宣伝費を大幅に増額する必要に迫られ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(5)システムについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、取次証券会社への注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社への信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項をはじめとする様々な要因によっても、当社のシステムに被害または途絶の影響が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス

当社のシステムについては、当社が開示しているディスクロージャーポリシーに従い、ログインまでの時間の計測結果および重大なトラブル等について、ホームページでの開示を行っております。

(6)業務の外部委託について

当社は、取引システムの運営の一部を外部に委託しております。取引注文は当社のバックオフィス・システムを通じ、取引所の会員である取次証券会社に取り次がれ、執行されてきました。取次証券会社への発注または取次証券会社から証券取引所への発注のプロセスに遅延または障害が生じた場合には、顧客の取引注文を執行できなくなるおそれがあります。当社は平成12年4月に東京証券取引所の会員権を取得し、平成12年8月下旬に取次証券会社を経由せずに顧客の注文を東京証券取引所へ直接発注するシステムの開発を完成させ、段階的に直接東証への発注に切り替えました。ただし、今後のシステム障害等のリスクを軽減するために取引の一部は引き続き取次証券会社経由で発注することにしております。

当社は、バックオフィス業務を事務委託しております。具体的には、株式会社大和証券ビジネスセンターおよび株式会社大和総研に委託し、口座開設、取引報告書および月次報告書の作成および発送、目論見書の発送、ならびにコンプライアンス上必要な情報の入出力等について事務委託を行っております。また、コールセンターの運営についても、第三者との間で委託契約を締結しております。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、当社が適時に代替策を講じることができない場合には、当社の顧客へのサービスの提供が途絶し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(7)ソニー株式会社または株式会社インターネットイニシアティブと当社の関係について

当社にとって、設立当初からの株主であるとともに筆頭株主でもあるソニー（平成13年3月31日現在、発行済株式総数の約32.8%を所有）と、システム・インテグレーションおよびインターネット・サービスの主要プロバイダである株式会社インターネットイニシアティブ（以下、「IIJ」）との関係は非常に重要です。平成13年3月31日現在、IIJおよび同社の代表取締役鈴木幸一の所有株式数を合わせると、当社発行済株式総数の約12.5%となります。ソニーおよびIIJからの協力が縮小された場合には、当社の事業に以下のような事態が発生し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社はソニーからマーケティング上の協力を得ておりますが、ソニーには当社サービスに協力する契約上の義務はありません。ソニーからの協力を享受できなくなった場合には、当社のブランド・イメージを確立することが困難となり、広告宣伝費の増額を余儀なくされる可能性があります。
- ・IIJは当社の主要システム・インテグレーターであり、当社のシステムはIIJの技術により設計されております。IIJとの契約が解除された場合に、別の業者から技術的に同水準のテクノロジーと支援を同じ条件で調達できる保証はありません。

(8)主要な株主の影響について

平成13年3月31日現在、ソニー、松本大、鈴木幸一およびIIJは、当社の発行済議決権付株式の63.4%を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）のすべてに大きな影響力を持ちます。6名の当社取締役のうち2名は松本大および鈴木幸一であり、その他のうち2名はソニーによって指名された者であります。従って、これらの株主は、これらの取締役の決定に影響力を及ぼすことができる範囲内において、取締役会の決定事項を実質的に決定することができます。また、松本大、鈴木幸一およびソニーとの間の株主間契約に基づき、松本大およびソニーはそれぞれ当社取締役の総数の3分の1に相当する人数の取締役を指名できます。さらに上記株主間契約の当事者は、株主総会においてこの合意にしたがって議決権を行使する旨合意しております。また、上記株主間契約中では、松本大とソニーがそれぞれ監査役1名を指名できる旨も規定されております。上記株主間契約は、平成15年8月3日（当社株式東証マザーズ上場日から3年を経過する日）に終了しますが、それまでの間は当該株主間契約に基づく権限を各株主が維持しつづけることとなります。また、同期間、ソニーおよび松本大は所有株式数のうち全ての株式を、鈴木幸一は所有株式数のうち6分の5の株式を売却しない旨合意しております。

(9)引受業務への参入について

当社は、平成12年4月に元引受業務の認可を受け、同年5月に引受業務を開始いたしました。当社の引受業務は、設立間もない情報技術関連企業の新規公開株式を引受けることが主たる目標であります。証券取引法の改正により目論見書等の電子的交付が可能となりましたが、当社では法的規制のさらなる緩和を待ってをオンラインによる目論見書等の交付を行う計画です。引受業務により、当社は売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の引受業務が必ずしも成功せず、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社が引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株による損失を被るおそれがあります。
- ・当社は、引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・当社は、新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集はハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。
- ・引受業務を担当する従業員の雇用に伴い、一定の費用が発生しておりますが、引受業務は必ずしも成功する保証はありません。
- ・当社のように主としてオンライン証券業務を行っている証券会社による引受業務は比較的新しく、広く投資家に受け入れられるかどうかは確実ではありません。
- ・投資による損失を被ったこと等を理由として、投資家より、当社を相手方として損害賠償等を求める訴訟が提起される可能性があります。

(10)情報提供について

当社が顧客に提供する企業情報、市況概況、株価はすべて、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供者から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特に株式会社Q U I C Kとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客は当社のウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。当社が市場および財務に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(11)投資信託について

当社は顧客に対し、「セレクトショップ」を通じて様々な投資信託運用会社が運用を行う投資信託を提供しております。平成13年3月31日現在の取扱いファンドは29種、それらの運用会社数は13社でした。当社は、顧客にとって魅力的であり、かつ投資対象が広範なファンドを選定するよう努めております。しかし、当社が顧客に提供するファンドの実績が同種のファンドの実績を下回った場合、または当社の顧客がこれらのファンドへの投資によって損失を被った場合には、当社が顧客の信用を失い、当社に対する社会的な評価が下がり、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(12)セキュリティについて

当社のコンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。当社のセキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、当社の業務を中断させられる可能性があります。また、当社のネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または当社顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、当社は責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(13)セゾン証券株式会社との合併および株式会社クレディセゾンとの提携について

当社は、平成13年4月1日に株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化し、平成13年6月末に同社と合併する予定であります。この合併により、顧客開設口座数および取引件数の増加を想定しておりますが、想定通りの成果が上がる保証はありません。また、合併時にセゾン証券株式会社の顧客口座は当社に統合されますが、何らかの事情により、スムーズに行われない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、株式会社クレディセゾンとの業務提携による共同マーケティングおよび提携カードの発行、当社の証券総合口座からのクレジットカードの代金決済、当社の顧客が全国に設置されているクレディセゾンのATMおよびCDからの現金の引き出しができるようになる等、各種新サービスが予定されておりますが、何らかの理由で業務提携が予定どおり進められない場合には、期待される収益拡大が得られず当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(14)新生銀行との提携について

当社は、平成13年4月に新生銀行との提携を発表いたしました。この提携により、当社の顧客が新生銀行が提供する多種の金融商品やサービスを得ることが出来るようになる予定です。ただし、何らかの理由によりこの提携が続けられなくなった場合、または当初の予想通りの成果が上がらない場合には当社の業績等に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5. 財務諸表

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金・預金		4,889,882		8,975,169		4,085,287
2. 預 け 金	2	129,442		212,090		82,648
3. 立 替 金		-		13,770		13,770
4. 募集等払込金		46,750		167,549		120,799
5. 前 払 金	2	10,182		1,152		9,029
6. 前 払 費 用	2	37,695		92,132		54,436
7. 未 収 入 金		32,858		38,789		5,930
8. 未 収 収 益		9,223		89,872		80,648
9. トレーディング商品		-		1,060,637		1,060,637
(1) 商品有価証券等		-		1,060,547		1,060,547
(2) 派生商品評価勘定		-		89		89
10. 商品有価証券		46		-		46
流動資産合計		5,156,082	90.6	10,651,164	95.3	5,495,082
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 器具・備品		1,933		5,447		3,514
減価償却累計額		302		1,389		1,086
有形固定資産合計		1,631	0.0	4,058	0.0	2,427
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	2	202,990		162,392		40,598
(2) 電話加入権		1,008		1,296		288
(3) ソフトウェア		5,636		11,206		5,569
(4) その他		-		194		194
無形固定資産合計		209,634	3.7	175,089	1.6	34,545
3. 投資等						
(1) 投資有価証券	3	-		9,649		9,649
(2) 出 資 金	2	313,810		314,810		1,000
(3) 長期差入保証金	2	11,700		9,300		2,400
(4) その他		866		12,207		11,341
投資等合計		326,376	5.7	345,967	3.1	19,590
固定資産合計		537,642	9.4	525,115	4.7	12,527
資産合計		5,693,724	100.0	11,176,279	100.0	5,482,555

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 預 り 金		1,013,714		998,334		15,380
(1) 顧客からの預り金		778,177		710,109		68,067
(2) その他の預り金		235,536		288,224		52,687
2. 約 定 見 返 勘 定		-		58,084		58,084
3. 未 払 費 用		248,274		200,263		48,011
4. 未 払 法 人 税 等		1,348		1,620		271
5. そ の 他		9		1,155		1,145
流 動 負 債 合 計		1,263,346	22.2	1,259,457	11.3	3,889
特 別 法 上 の 準 備 金						
1. 証券取引責任準備金	4	10,752		58,870		48,118
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計		10,752	0.2	58,870	0.5	48,118
負 債 合 計		1,274,099	22.4	1,318,328	11.8	44,229
(資本の部)						
資 本 金	1	3,550,000	62.3	6,101,264	54.6	2,551,264
資 本 準 備 金		1,676,650	29.4	5,404,150	48.4	3,727,500
欠 損 金						
1. 当 期 未 処 理 損 失		807,024		1,647,463		840,438
欠 損 金 合 計		807,024	14.2	1,647,463	14.7	840,438
資 本 合 計		4,419,625	77.6	9,857,951	88.2	5,438,325
負 債 ・ 資 本 合 計		5,693,724	100.0	11,176,279	100.0	5,482,555

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		比較増減 ()
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営業収益			%		%	
1. 受入手数料				2,946,845		2,282,634
(1) 委託手数料		577,081		2,448,479		1,871,397
(2) 引受・売出手数料		-		167,861		167,861
(3) 募集・売出しの取扱手数料		82,063		252,274		170,211
(4) その他		5,065		78,229		73,163
2. その他の役務収益				31,872		10,697
(1) 広告料収入		21,174		26,574		5,399
(2) その他		-		5,297		5,297
3. トレーディング損益	1			1,219		1,219
4. 金融収益	2			19,517		13,326
5. 売買等損益	3			-		109
営業収益計		691,467	100.0	2,999,455	100.0	2,307,987
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費		1,460,947		3,679,399		2,218,452
(1) 支払手数料		161,446		328,553		167,106
(2) 取引所・協会費		3,469		71,735		68,266
(3) 通信・運送費		169,386		551,326		381,939
(4) 旅費・交通費		2,930		7,714		4,784
(5) 広告宣伝費		129,026		96,019		33,006
(6) 交際費		3,226		6,292		3,066
(7) 役員報酬		5,000		25,145		20,145
(8) 従業員給料		141,158		415,526		274,367
(9) その他の報酬給料		15,947		27,040		11,092
(10) 福利厚生費		10,563		36,658		26,094
(11) 不動産費		19,554		38,099		18,545
(12) 器具・備品費		212,757		840,142		627,385
(13) 事務委託費		502,199		1,033,765		531,566
(14) 事務用品費		48,690		47,702		988
(15) 減価償却費		1,198		4,078		2,879
(16) 租税公課		898		10,410		9,511
(17) 営業権償却		-		40,598		40,598
(18) その他		33,492		98,589		65,096
2. 金融費用			77		0	76
営業費用計		1,461,024	211.3	3,679,400	122.7	2,218,375
営業損失		769,556	111.3	679,944	22.7	89,611
営業外収益		1,014	0.1	12,028	0.4	11,014
1. 雑収益		1,014		12,028		11,014
営業外費用		26,381	3.8	122,783	4.1	96,402
1. 公開費用		-		88,269		88,269
2. 新株発行費		25,384		20,207		5,176
3. 雑損		996		14,306		13,309
経常損失		794,923	115.0	790,700	26.4	4,223
特別損失		10,752	1.6	48,118	1.6	37,365
1. 証券取引責任準備金繰入		10,752		48,118		37,365
税引前当期純損失		805,676	116.5	838,818	28.0	33,142
法人税等	4	1,348	0.2	1,620	0.1	271
当期純損失		807,024	116.7	840,438	28.0	33,414
前期繰越損失		-		807,024		807,024
当期末処理損失		807,024		1,647,463		840,438

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
	(自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		805,676	838,818
証券取引責任準備金繰入		10,752	48,118
減価償却費		1,198	4,078
営業権償却		-	40,598
新株発行費		25,384	20,207
受取利息		2,136	19,517
支払利息		77	0
顧客分別金信託の増加額		1,265,000	735,000
預け金の増加額		129,442	82,648
募集等払込金の増加額		46,750	120,799
前払費用の増加額		37,695	54,436
未収収益の増加額		8,914	76,343
トレーディング商品の増加額		-	1,002,506
預り金の増減額		1,013,714	15,380
未払費用の増減額		248,274	48,011
その他		43,077	6,869
小 計		1,039,291	2,887,329
利息の受取額		1,827	15,135
利息の支払額		77	0
法人税等の支払額		-	4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,037,541	2,876,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,933	3,514
営業権の取得による支出		202,990	-
投資有価証券取得による支出		-	9,572
出資金の増加による支出		313,810	1,000
その他		20,108	17,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		538,841	32,071
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		5,201,265	6,258,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,201,265	6,258,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		3,624,882	3,350,287
現金及び現金同等物の期首残高		-	3,624,882
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,624,882	6,975,169

(4) 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
	(自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	金 額
当期末処理損失		807,024	1,647,463
次期繰越損失		807,024	1,647,463

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 商品有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p> <p>(2) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>器具・備品については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>ただし、貸借対照表に計上されている営業権は全額、平成12年4月1日加入の東京証券取引所の会員権取得に係るものであり、当期は償却しておりません。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する命令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

当 期
〔自 平成12年4月1日〕
〔至 平成13年3月31日〕

1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。

(1) 主な改訂内容

特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法

従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。

これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。

また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。

特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法

従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上しておりましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。

これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。

また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。

約定見返勘定の計上方法

トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。

受入手数料の計上基準

従来「委託手数料」については受渡基準を採用しておりましたが、約定基準を採用することとなりました。

従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上しておりましたが、募集申込日に計上することとなりました。

(2) 損益への影響額

当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。

これらの変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、受入手数料は59,867千円増加、トレーディング損益は727千円増加、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ60,594千円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 22,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 20,069株</p> <p>2. 平成12年4月1日加入の東京証券取引所の会員権取得に係る費用654,569千円について、払込期日が当期中であったことにより支払を行っております。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">預 け 金 122,270 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前 払 金 10,149 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前 払 費 用 1,050 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営 業 権 202,990 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出 資 金 313,810 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長 期 差 入 保 証 金 4,300 千円</p> <p>4. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 5,137,664株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 1,434,416株</p> <p>3. 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 9,649 千円</p> <p>4. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																								
<p>2. 金融収益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">預 金 利 息 等 2,144 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為 替 差 益 4,046</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,191</p> <p>3. 売買等損益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株 券 260 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 益 証 券 150</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 109</p> <p>4. 法人税等は住民税均等割額であります。</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益</th> <th style="text-align: center;">評価損益</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">14,758</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">14,872</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>為替等</td> <td style="text-align: right;">15,135</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">15,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">843</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 法人税等は住民税均等割額であります。</p>		実現損益	評価損益	計		千円	千円	千円	株券等	14,758	113	14,872	債券等	-	867	867	為替等	15,135	89	15,225	計	376	843	1,219
	実現損益	評価損益	計																						
	千円	千円	千円																						
株券等	14,758	113	14,872																						
債券等	-	867	867																						
為替等	15,135	89	15,225																						
計	376	843	1,219																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 4,889,882 千円	現金・預金勘定 8,975,169 千円
顧客分別金信託 1,265,000 千円	顧客分別金信託 2,000,000 千円
現金及び現金同等物 <u>3,624,882 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,975,169 千円</u>

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額 (千円)
器具・備品	
取得価額相当額 1,899,547 千円	
減価償却累計額相当額 147,789	
期末残高相当額 <u>1,751,758</u>	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 356,498 千円	1 年 内 682,065 千円
1 年 超 1,409,090	1 年 超 2,195,062
合 計 <u>1,765,588</u>	合 計 <u>2,877,128</u>
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額
支払リース料 161,409 千円	支払リース料 638,351 千円
減価償却費相当額 147,789 千円	減価償却費相当額 578,308 千円
支払利息相当額 27,450 千円	支払利息相当額 100,390 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	46	48	1
小計	46	48	1
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	46	48	1

(注)時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券:基準価格

当期(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産	負 債
株 式	56,000	-
受 益 証 券	5,110	-
コマーシャル・ペーパー	999,437	-
合 計	1,060,547	-

2. トレーディングに係るもの以外

(1)時価のある有価証券

満期保有目的の債券

()時価が貸借対照表計上額を超えているもの

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
9,649	9,825	175

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前期(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,637	-	10,655	17
	買建 米ドル	10,583	-	10,655	72

(注)時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された先物相場を使用しております。

当期(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	34,515	89	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 326,908 千円	繰越欠損金 658,333 千円
証券取引責任準備金 4,521	証券取引責任準備金 24,755
その他 6,449	その他 3,829
計 337,878	計 686,918
評価性引当金 337,878	評価性引当金 686,918
繰延税金資産合計 <u>-</u>	繰延税金資産合計 <u>-</u>

(持分法損益等)

前 期 (自平成11年4月5日 至平成12年3月31日)	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期 (自平成11年4月5日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ソニー株 式会社	東京都 品川区	451,550 百万円	電気・電子 機械器具の 製造、販売 等	被所有 直接 36.6%	兼任3人	-	設立払込	25,000	-	-
								第三者割当増 資の払込	489,500	-	-

(注) 取引条件及び取引の決定方針等

第三者割当増資による割当価格は、当社の事業計画に基づく収益方式に加えて諸要素を勘案した評価額を参考として、発行の都度協議の上算定した発行価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主 要 株 主	松本 大	-	-	当社取締役	被所有 直接 20.3%	-	-	設立払込	25,000	-	-
								第三者割当増 資の払込	321,500	-	-
								新株引受権の 行使	70,000	-	-
役 員	鈴木幸一	-	-	当社取締役	被所有 直接 8.4%	-	-	第三者割当増 資の払込	84,000	-	-

(注) 1. 松本 大は「役員」にも該当いたします。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

(1) 第三者割当増資による割当価格は、当社の事業計画に基づく収益方式に加えて諸要素を勘案した評価額を参考として、発行の都度協議の上算定した発行価格であります。

(2) 新株引受権の行使による払込価格は「ストック・オプション契約書」に定められている発行価額によっております。

当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	220,221円51銭	1株当たり純資産額	6,872円44銭
1株当たり当期純損失	62,169円67銭	1株当たり当期純損失	610円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
		(注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。	
		これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり当期純損失を計算しております。	

(重要な後発事象)

前 期 〔自 平成11年 4月 5日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																								
<p>1. 当社は、平成12年5月2日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権（ストックオプション）の付与を行っておりません。</p> <table border="1"> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>無 額 面 普 通 株 式</td> </tr> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>232株 26株</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額</td> <td>1株につき 2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額</td> <td>1株につき 1,250,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>645,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>322,500,000円</td> </tr> <tr> <td>取 得 者</td> <td>当社取締役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成12年4月24日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>発行新株式</td> <td>無額面普通株式 60,207株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>60,207円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>60,207円</td> </tr> <tr> <td>新株式発行日</td> <td>平成12年5月18日</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、平成12年5月18日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>発行新株式</td> <td>無額面普通株式 240,828株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>240,828円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>240,828円</td> </tr> <tr> <td>新株式発行日</td> <td>平成12年6月8日</td> </tr> </table>	株 式 の 種 類	無 額 面 普 通 株 式	新株発行の予定数	232株 26株	発 行 価 額	1株につき 2,500,000円	資 本 組 入 額	1株につき 1,250,000円	発行価額の総額	645,000,000円	資本組入額の総額	322,500,000円	取 得 者	当社取締役及び従業員	発行予定期間	平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで	発行新株式	無額面普通株式 60,207株	発行価額	1株につき 1円	資本組入額	1株につき 1円	発行価額の総額	60,207円	資本組入額の総額	60,207円	新株式発行日	平成12年5月18日	発行新株式	無額面普通株式 240,828株	発行価額	1株につき 1円	資本組入額	1株につき 1円	発行価額の総額	240,828円	資本組入額の総額	240,828円	新株式発行日	平成12年6月8日	<p>1. 当社は、平成12年12月27日付のセゾン証券株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成13年4月1日、同社を完全子会社といたしました。なお、当社はこの株式交換に際し、新株式71,561株を発行し、セゾン証券株式会社の株式1株につき当社の株式171分の1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成13年4月18日開催の取締役会において平成13年6月30日を合併期日として、当社とセゾン証券株式会社が合併することを決議し、同日付にて合併契約書を締結いたしました。合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)当該合併の目的 当社は平成13年4月1日に、株式会社クレディセゾンの子会社であったセゾン証券株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。株式交換決議当時より平成13年6月30日を目処に合併することを予定しておりましたが、今般システムや業務の統合にかかる目処が立ちましたので、合併することを決議いたしました。</p> <p>(2)合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、セゾン証券株式会社は解散いたします。</p> <p>(3)合併比率 当社はセゾン証券株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりますので、新株発行および資本の額の増加は行いません。</p> <p>(4)合併日程 合併契約書承認取締役会 平成13年 4月18日 合併契約書調印 平成13年 4月18日 合併期日 平成13年 6月30日 (予定) 合併登記日 平成13年 7月 2日 (予定)</p> <p>(5)合併交付金 該当事項はありません。</p>
株 式 の 種 類	無 額 面 普 通 株 式																																								
新株発行の予定数	232株 26株																																								
発 行 価 額	1株につき 2,500,000円																																								
資 本 組 入 額	1株につき 1,250,000円																																								
発行価額の総額	645,000,000円																																								
資本組入額の総額	322,500,000円																																								
取 得 者	当社取締役及び従業員																																								
発行予定期間	平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで																																								
発行新株式	無額面普通株式 60,207株																																								
発行価額	1株につき 1円																																								
資本組入額	1株につき 1円																																								
発行価額の総額	60,207円																																								
資本組入額の総額	60,207円																																								
新株式発行日	平成12年5月18日																																								
発行新株式	無額面普通株式 240,828株																																								
発行価額	1株につき 1円																																								
資本組入額	1株につき 1円																																								
発行価額の総額	240,828円																																								
資本組入額の総額	240,828円																																								
新株式発行日	平成12年6月8日																																								

前 期 〔自 平成11年 4月 5日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕												
<p>4. 当社は、平成12年6月8日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発 行 新 株 式</td> <td>無額面普通株式 963,312株</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>963,312円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>963,312円</td> </tr> <tr> <td>新 株 式 発 行 日</td> <td>平成12年6月27日</td> </tr> </table> <p>2. 3. 4. における新株式の配当起算日はすべて平成12年4月1日であります。</p>		発 行 新 株 式	無額面普通株式 963,312株	発 行 価 額	1株につき 1円	資 本 組 入 額	1株につき 1円	発行価額の総額	963,312円	資本組入額の総額	963,312円	新 株 式 発 行 日	平成12年6月27日
発 行 新 株 式	無額面普通株式 963,312株												
発 行 価 額	1株につき 1円												
資 本 組 入 額	1株につき 1円												
発行価額の総額	963,312円												
資本組入額の総額	963,312円												
新 株 式 発 行 日	平成12年6月27日												

6. 役員の変動

1. 退任取締役（平成13年4月10日付）

有川 正和 （ソニー株式会社 財務部統括部長）

2. 新任取締役

ソニー株式会社より1名の候補者が指名されるものと理解しております。

平成13年3月期 決算資料

(1)受入手数料の内訳

前期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	577	-	-	-	577	86.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	-	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	-	-	82	-	82	12.4
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1	-	0	2	5	0.8
計	578	-	82	2	664	100.0

当期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,448	-	-	-	2,448	83.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	167	-	-	-	167	5.7
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	111	-	140	-	252	8.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	9	-	58	10	78	2.7
計	2,737	-	198	10	2,946	100.0

(2)有価証券の売買等

株式受託金額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
インターネット取引	293,268 (97.0 %)	1,270,289 (98.8 %)
電 話 取 引	9,068 (3.0 %)	15,992 (1.2 %)
合 計	302,336 (100.0 %)	1,286,282 (100.0 %)

(注)1. ()内は構成比

2. 優先出資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

前 期	当 期
202	888

(3)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前 期	当 期
引 受 高	-	4,355
売 出 高	-	3,114
募 集 の 取 扱 高	-	3,337
売 出 し の 取 扱 高	-	11

受益証券（MRFおよびMMFを除く）

(単位：百万円)

	前 期	当 期	
募 集 の 取 扱 高	株式型投資信託	3,572	11,715
	公社債型投資信託	756	1,197
	外国投資信託	-	771
	合 計	4,328	13,684

(4)預かり資産

(単位：億円)

		前 期 末	当 期 末	
内国 有 価 証 券	株 券 ・ 優 先 出 資 証 券	1,021	2,226	
	受 益 証 券	株式型投資信託	27	76
		公社債型投資信託	244	583
外 国 有 価 証 券	受 益 証 券	5	26	
顧 客 か ら の 預 り 金		7	6	
合 計		1,306	2,919	

(5)広告取扱業務

(単位：件)

	前 期	当 期
ウ ェ ブ 広 告	7	16
電 子 メ ー ル 広 告	-	16
合 計	7	32

(6)自己資本規制比率

(単位：千円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	4,419,625	9,857,951
補 完 的 項 目	証 券 取 引 責 任 準 備 金	10,752	58,870
	貸 倒 引 当 金	-	-
	有 価 証 券 評 価 損 益 の うち 補 完 的 項 目 に 算 入 す る 額	2	175
	計 (B)	10,754	59,046
控 除 資 産 (C)	707,758	945,360	
控 除 後 自 己 資 本 (A)+(B)-(C) (D)	3,722,621	8,971,637	
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	53	14,811
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	247	21,073
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	296,976	825,661
	計 (E)	297,277	861,545
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) ÷ (E) × 100	1,252.2 %	1,041.3 %	

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(7)従業員数

(単位：人)

	前 期 末	当 期 末
合 計	36	33
(うちマネックスダイヤル)	(16)	(2)

(注) 上記のほか、当期末については、証券外務員資格を有する13人が人材派遣により勤務しております。

参考資料

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

(1) 第4四半期(平成13年1月1日～平成13年3月31日の3ヶ月間)の業績概況

(受入手数料)

[株式]

第4四半期の東京証券取引所の個人売買高()は151億株と、第3四半期(132億株)と比較し14.4%増加し、ほぼ第2四半期の水準(150億株)に戻りました。このような環境のもと、当社顧客の売買高も増加傾向にあり、委託手数料は671百万円となり、第3四半期(582百万円)と比較して、15.3%の増収となりました。また、平成13年1月下旬より、我が国で初めて認可を受けた、個人投資家向け私設取引システム(PTS)である、夜間取引「マネックスナイター」を開始しました。

()資本の額が30億円以上の東京証券取引所正会員からの報告による集計

[投資信託]

注文件数は、第3四半期との比較でほぼ横ばい、残高は順調に推移しています。一方MRFおよびMMFを除く投資信託の取扱高および手数料収入は第3四半期との比較でともに減少となっています。これは、平成12年12月に募集を行ったゲームソフトの新作に投資する日本初の公募投資信託「ゲームファンド™ ときめきメモリアル」が2,736件の申し込みがあり7.7億円が設定され、第3四半期の収益に大きく貢献していたこと、一方、第4四半期では、ノーロードの投資信託の申し込みが中心であったことが主な要因であると考えられます。

第4四半期の手数料は43百万円を計上し、第3四半期(63百万円)と比較して、31.8%の減収となりました。

[引受業務]

新規公開株式4銘柄の案件を手がけ、10百万円の引受・売出手数料を計上いたしました。これは、第3四半期(94百万円)と比較し88.6%の減収となりました。これは主に期末要因で新規公開の件数が少なくなっていることによるものと考えられます。

以上の結果、受入手数料は730百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費・一般管理費は891百万円となりました。広告宣伝費は6百万円と低い水準となっております。一方、システム増強によるリース契約が増加したことから、器具・備品費が増加しておりますが、販売費・一般管理費合計では、第3四半期と比較して若干低い水準となりました。

以上の結果、営業収益752百万円、営業損失139百万円、経常損失139百万円を計上いたしました。

(2)当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の経常損益計算の四半期推移

(単位：千円)

科 目	期 別			
	第1四半期 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	第2四半期 (自平成12年7月1日 至平成12年9月30日)	第3四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)	第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)
営業収益				
1. 受入手数料	637,189	835,760	743,348	730,546
(1) 委託手数料	587,048	607,794	582,225	671,410
(2) 引受・売出手数料	5,760	56,312	94,933	10,856
(3) 募集・売出しの取扱手数料	36,478	151,078	44,692	20,026
(4) その他	7,901	20,576	21,498	28,253
2. その他の役務収益	8,564	8,870	5,749	8,688
(1) 広告料収入	8,564	6,470	5,100	6,439
(2) その他	-	2,400	649	2,248
3. トレーディング損益	11	3,574	7,494	5,128
4. 金融収益	1,605	2,267	7,226	8,418
営業収益計	647,370	850,472	748,831	752,780
営業費用				
1. 販売費及び一般管理費	848,417	1,015,161	923,978	891,841
2. 金融費用	0	0	-	-
営業費用計	848,417	1,015,162	923,978	891,841
営業損失	201,046	164,689	175,146	139,061
営業外収益	11,434	71	518	3
1. 雑益	11,434	71	518	3
営業外費用	54,122	66,213	2,216	231
1. 公開費用	42,678	45,590	-	-
2. 新株発行費	90	20,117	-	-
3. 雑損	11,353	504	2,216	231
経常損失	243,734	230,831	176,844	139,289

(2)当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

(単位：千円)

科 目	期 別			
	第1四半期 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	第2四半期 (自平成12年7月1日 至平成12年9月30日)	第3四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)	第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)
支払手数料	146,966	126,272	32,831	22,483
取引所・協会費	12,233	17,113	22,906	19,482
通信・運送費	123,380	158,427	137,619	131,899
広告宣伝費	23,624	42,183	23,601	6,610
役員報酬	2,833	7,437	7,437	7,437
従業員給料	95,287	107,888	109,013	103,336
器具・備品費	157,620	200,616	231,836	250,068
事務委託費	235,718	260,112	265,601	272,332
営業権償却	10,149	10,149	10,149	10,149

(3)当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の受入手数料の内訳(四半期推移)

第1四半期(平成12年4月1日~平成12年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	587	-	-	-	587	92.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	5	-	-	-	5	0.9
募集・売出しの取扱手数料	-	-	36	-	36	5.7
その他の受入手数料	2	-	4	1	7	1.2
計	594	-	41	1	637	100.0

第2四半期(平成12年7月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	607	-	-	-	607	72.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	56	-	-	-	56	6.7
募集・売出しの取扱手数料	111	-	39	-	151	18.1
その他の受入手数料	3	-	11	4	20	2.5
計	779	-	51	4	835	100.0

第3四半期(平成12年10月1日~平成12年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	582	-	-	-	582	78.3
引 受 ・ 売 出 手 数 料	94	-	-	-	94	12.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	44	-	44	6.0
その他の受入手数料	1	-	18	1	21	2.9
計	679	-	63	1	743	100.0

第4四半期(平成13年1月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	671	-	-	-	671	91.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	10	-	-	-	10	1.5
募集・売出しの取扱手数料	-	-	20	-	20	2.7
その他の受入手数料	1	-	23	3	28	3.9
計	683	-	43	3	730	100.0

(4)当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の有価証券の売買等(四半期推移)

株式受託金額

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
インターネット取引	297,891 (98.2%)	340,887 (98.7%)	299,376 (99.0%)	332,134 (99.1%)
電話取引	5,443 (1.8%)	4,656 (1.3%)	3,032 (1.0%)	2,858 (0.9%)
合計	303,335 (100.0%)	345,544 (100.0%)	302,409 (100.0%)	334,992 (100.0%)

(注)1. ()内は構成比
2. 優先出資証券の受託金額を含む

(5)当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
引受高	120	2,010	2,008	216
売出高	84	988	1,920	122
募集の取扱高	-	3,337	-	-
売出しの取扱高	-	11	-	-

受益証券(MRFおよびMMFを除く)

(単位:百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
募集の取扱高	株式型投資信託	2,296	4,844	2,357	2,217
	公社債型投資信託	335	271	205	386
	外国投資信託	-	-	771	-
	合計	2,631	5,115	3,333	2,603

(6)当期の顧客開設口座数等の推移

項 目 (単位)	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	56,594	63,417	69,056	79,488	86,902	91,789
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	16,910	16,900	19,581	19,287	19,437	17,024
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,725	5,571	6,504	6,866	6,778	6,046
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	831	849	793	800	824	885
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を 除 く) (件)	286	284	264	426	330	358
預かり資産 [月末] (億円)	1,440	1,618	1,938	2,061	2,421	2,459
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	13.8	14.6	17.4	16.9	25.8	22.1

項 目 (単位)	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	94,936	100,146	103,960	107,107	110,423	113,945
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	18,184	18,112	20,292	19,658	24,487	25,746
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,930	5,979	6,380	6,344	7,353	8,619
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	846	796	759	773	748	758
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を 除 く) (件)	382	306	491	311	347	421
預かり資産 [月末] (億円)	2,350	2,470	2,451	2,676	2,713	2,919
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	22.9	24.1	25.5	29.2	35.5	42.7

参考)前期末(平成12年3月末)の顧客開設口座数は51,310口座でありました。